

都内で賃上げする企業の割合、過去最高の 59.1%

賃上げは全企業平均 4.66%、中小企業平均 4.59%と試算

東京都 2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査



本件照会先

米村 吟子(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部:tdb-jhoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/03/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

東京都に本店を置く企業のうち、2025 年度に賃上げを見込む企業の割合は 59.1%となった。3年連続で前の年を上回り、過去最高を更新した。ベースアップを実施する企業も過去最高の 52.8%。賃上げを行う理由は、「労働力の定着・確保」が 71.7%でトップとなり、賃上げしない理由では、「自社の業績低迷」が 56.1%と過半数を超えた。

※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日。調査対象は東京都4270社で、有効回答企業数は1994社(回答率46.7%)。

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与(一時金)の増加によって賃金が改善(上昇)すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

はじめに

2025年の春闘は3月 14 日に連合が第1回答集計を発表し、賃上げ率は 5.46%（ベースアップ率 3.84%）で、91 年の最終集計（5.66%）以来の高い水準となったことがわかった。物価高や人手不足の影響で33年ぶりに賃上げ率が5%を超えた昨年度の勢いを踏襲している。1 月の衆院本会議での施政方針演説で、石破首相は賃上げを起点に国民の所得と経済全体の生産性向上を図っていくと述べた。大手企業のみならず、中小企業もこうした波に乗れるのか、賃上げの動きが景気回復の起爆剤となりえるのか、注目が集まっている。

帝国データバンクは、2025 年度の賃金動向に関する東京都の企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともにを行った。

2025 年度、59.1%の企業が賃金改善を見込む ベースアップは過去最高を記録

東京都内に本店を置く企業に 2025 年度の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業の割合は 59.1%（全国61.9%）で、3年連続で過去最高を更新した。一方で、「ない」とする企業は15.3%と調査を開始して以降で最も低く、前回調査（16.4%）から 0.9ポイント低下して過去最低を更新した。

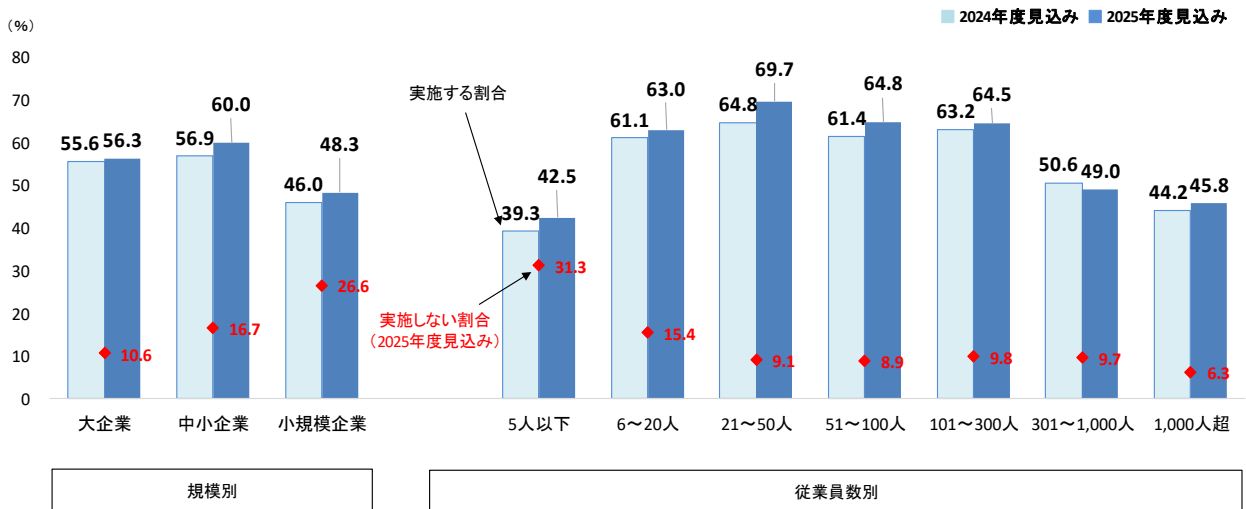
表1 賃金改善状況（見込み）の推移

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	47.8	23.5	28.7	2,302	2007年1月
2008年度	46.5	25.8	27.8	2,411	2008年1月
2009年度	29.0	40.6	30.4	2,605	2009年1月
2010年度	34.2	38.7	27.1	2,550	2010年1月
2011年度	39.5	35.1	25.5	2,576	2011年1月
2012年度	37.0	34.9	28.1	2,460	2012年1月
2013年度	39.5	33.0	27.5	2,390	2013年1月
2014年度	44.7	29.0	26.3	2,375	2014年1月
2015年度	44.9	28.7	26.5	2,427	2015年1月
2016年度	44.2	25.7	30.2	2,274	2016年1月
2017年度	47.5	25.6	26.9	2,244	2017年1月
2018年度	53.2	20.0	26.8	2,219	2018年1月
2019年度	52.3	20.3	27.3	2,150	2019年1月
2020年度	50.6	22.1	27.3	2,242	2020年1月
2021年度	38.5	31.7	29.8	2,220	2021年1月
2022年度	50.0	22.2	27.7	2,145	2022年1月
2023年度	54.5	18.7	26.8	2,052	2023年1月
2024年度	56.6	16.4	26.9	2,019	2024年1月
2025年度	59.1	15.3	25.6	1,994	2025年1月

賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の3規模すべてで、2024年度見込みから賃金改善の割合が上昇した。なかでも、「中小企業」の上昇幅(3.1ポイント)が最も大きかった。

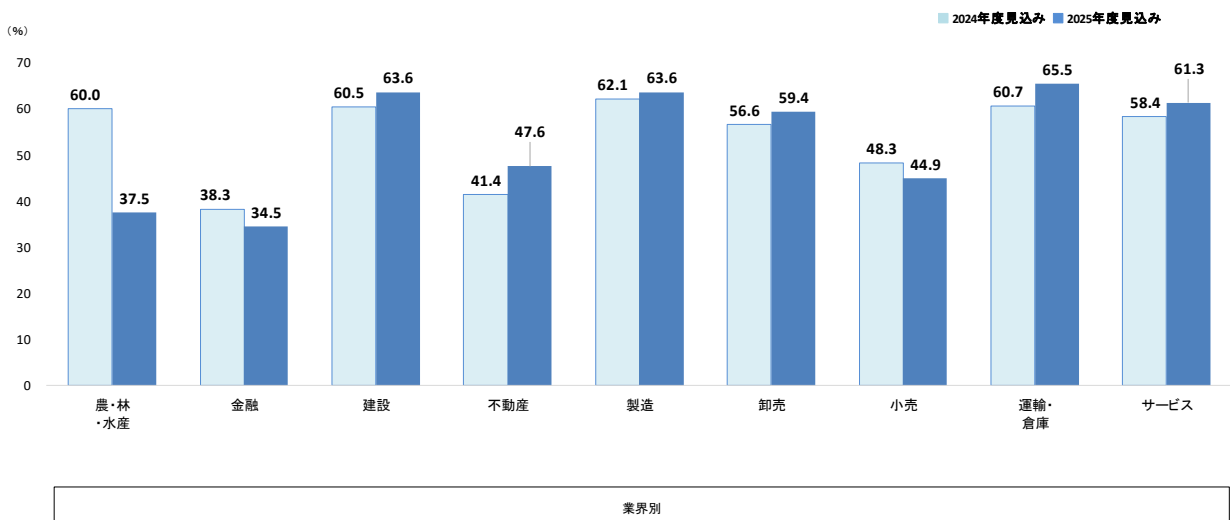
従業員数別にみると、「6～20人」「21～50人」「51～100人」「101～300人」で6割を超えた。「5人以下」(42.5%)「1000人超」(45.8%)では4割台ながら2024年度見込みから上昇し、「301～1000人」(49.0%)のみ1.6ポイント低下した。大企業ほどではないものの、小規模企業の賃金改善が前向きな傾向をみせている。「5人以下」での「実施する」企業は42.5%で全国(43.2%)と全国を下回るが、前年からの伸び率は3.2ポイントで全国(1.9ポイント)を上回った。

図1 賃金改善の2024年度見込みと2025年度見込みの比較～規模・従業員数別～



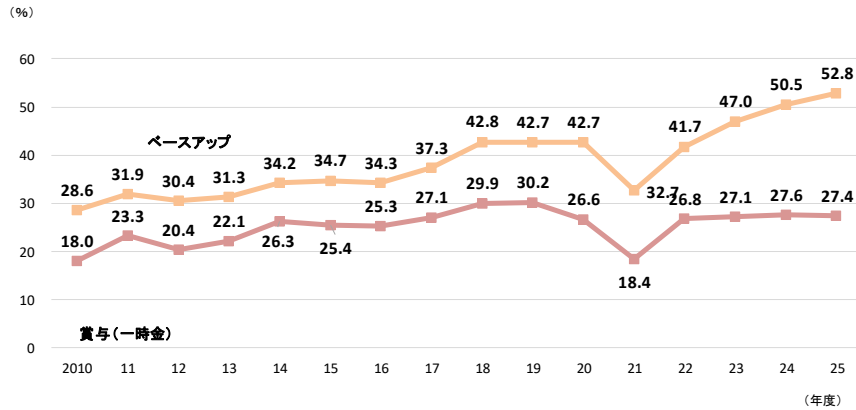
業界別にみると、『運輸・倉庫』(65.5%)が最も高く、『建設』『製造』(各63.6%)が続いた。『運輸・倉庫』は前年比4.8ポイント増と他業種に比べ増加幅が突出しており、2024年問題に直面したトラック運送業界の労働環境改善や、慢性的な運転手不足などが要因とみられる。

図2 賃金改善の2024年度見込みと2025年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容についてみると、「ベースアップ」が52.8%（前年比2.3ポイント増）、「賞与（一時金）」が27.4%（同0.2ポイント減）となった。「ベースアップ」は過去最高となった前年の50.5%をさらに上回り、4年連続で最高を更新した。

図3 賃金改善の具体的な内容

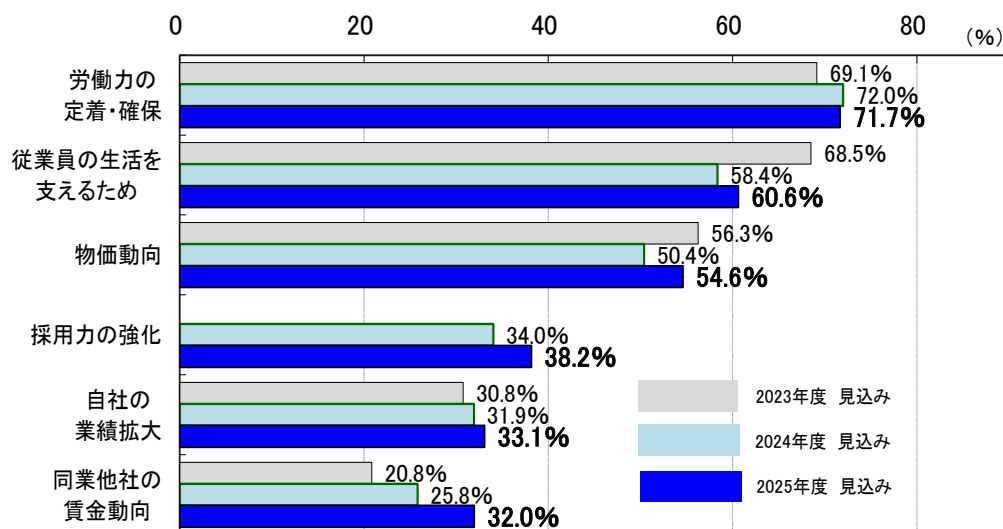


賃金改善の理由、「労働力定着・確保」が71.7%でトップ

2025年度に賃金改善が「ある」企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が71.7%（複数回答、以下同）と最も高かった。次いで、「従業員の生活を支えるため」が60.6%で続いた。2年ぶりの上昇で、依然として6割を超える水準となっている。

さらに、飲食料などの生活必需品の値上げが続く「物価動向」（54.6%）は前回より4.2ポイント増加し、3年連続で過半数の企業が理由としてあがった。「採用力の強化」（38.2%、全国37.5%）、「自社の業績拡大」（33.1%、同25.9%）、「同業他社の賃金動向」（32.0%、同30.3%）は、すべて全国を上回っている。TDB景気動向調査において、東京都の景況感是全国上位ランクが続いている。自社の業績拡大を従業員へ還元する動きがある一方、他社との差別化に「賃上げ」が欠かせない要素となっているのがわかる。

図4 賃金を改善する理由（複数回答）



注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

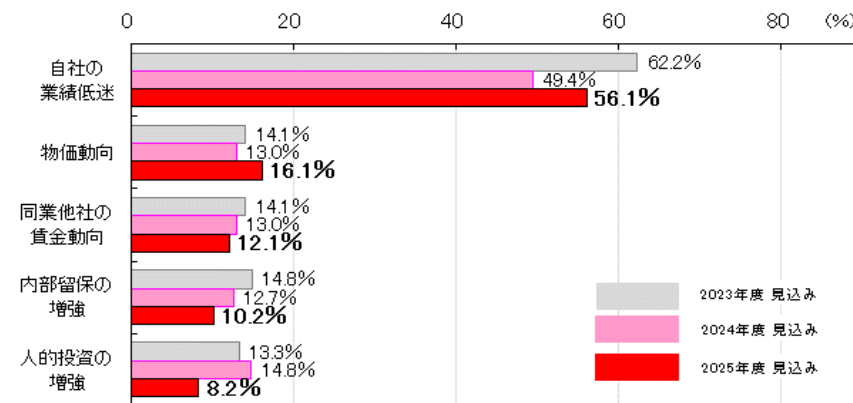
注2: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度1,118社、2024年度1,143社、2025年度1,179社

賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 56.1%でトップ

賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 56.1%（複数回答、以下同）で最も高かった。また、「物価動向」（16.1%）は 2023 年度（14.1%）を上回り過去最高を更新するなど、物価上昇で賃金改善を行えない様子もうかがえる。

以下、「同業他社の賃金動向」（12.1%）、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（8.2%）、「内部留保の増強」（11.1%）が続いた。

図5 賃金を改善しない理由（複数回答）

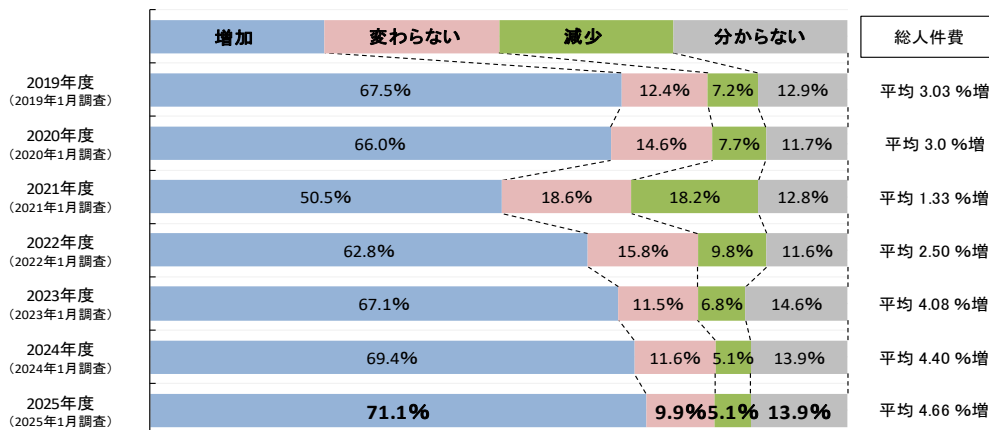


注：2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度384社、2024年度332社、2025年度305社

総人件費は平均 4.66%増加見込み

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込んでいる企業は71.1%（前年比 1.7 ポイント増）と、この質問を取り始めた 2016 年度以降で初めて7割を超え、最高となった。一方、「減少」すると見込む企業は 5.1%と前年と同じ水準にとどまり、2年連続で過去最低となった。その結果、総人件費は前年度から平均 4.66%増加すると見込まれる（大企業が平均 4.92%増、中小企業が平均 4.59%増）。

図6 2025 年度の総人件費



注1：2019年1月調査の母数は有効回答企業2,150社、2020年1月調査は2,242社、2021年1月調査は2,220社、2022年1月調査は2,145社、2023年1月調査は2,052社、2024年1月調査は2,019社、2025年1月調査は1,994社

注2：「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3：「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

本調査の結果、2025 年度に賃上げを見込む東京都に本店を置く企業は 59.1%となり、調査開始以降で最多を更新した。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が 2 年連続で半数を超えており、従業員にとっては賃上げが日常生活に直結することから、個人消費の拡大に向けた流れが期待される。全国で6割超の企業が賃上げを見込んでおり、その数値は下回るものの前年度からの増加幅は上回っており、東京都の企業では経済情勢を見ながらスピード感を持って対応しているのがみてとれる。

賃上げを行う企業について業種別にみると、「運輸・倉庫」の比率が最高であった。日本商工会議所などが2024 年 6 月に公表した「中小企業の賃金改定に関する調査」によると、運輸業者の賃上げ額・賃上げ率ともに全業種のなかで最も低いとされていた。しかし、物流費の高騰や慢性的な運転手不足などに直面し、業界をあげて環境改善に取り組もうとしている姿勢がうかがえる。

賃上げを行う理由としては、7 割を超える企業が「労働力の定着・確保」をあげた。ついで、4 番目に多かった「採用力の強化」が前年度からの伸び率が高く、採用から入社、定着までに至る人材確保に「賃上げ」が最も重要なファクターとなりつつある。企業が生き残るために、賃金を継続的に上昇させ、安定して従業員に支給できるだけの利益を確保することがさらに重要となってくる。

2025 年の春闘は、歴史的な値上げとなった2024年度をさらに上回り、34年ぶりの高い賃上げとなることが予想されている。超大手企業の初任給引き上げが相次いで報道されるなか、この波に中小企業がどこまで乗れるのか。企業の存続にも直結しかねない課題でもあり、さまざまな形で解決を見出す必要がある。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング